



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月6日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東・大
 コード番号 4114 URL <http://www.shokubai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 全徳
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 和田 輝久 TEL (06) 6223-9111
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月8日 配当支払開始予定日 平成24年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	149,308	△8.9	9,854	△45.5	11,543	△37.8	6,568	△46.5
24年3月期第2四半期	163,919	18.7	18,086	34.4	18,556	38.6	12,274	63.9

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 5,729百万円 (△50.9%) 24年3月期第2四半期 11,678百万円 (223.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	32.35	—
24年3月期第2四半期	60.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	359,034	212,519	57.8	1,023.09
24年3月期	356,407	209,070	57.3	1,006.48

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 207,684百万円 24年3月期 204,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
25年3月期	—	11.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

25年3月期末の配当予想は未定であります。

詳細は、本日発表の「業績予想及び期末配当予想についてのお知らせ」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成24年9月29日、当社姫路製造所において爆発・火災事故が発生しました。

現時点で関係ご当局による調査、当社事故調査委員会による原因究明中であります。平成24年11月1日、ご当局より「公共の安全の維持及び災害発生防止が確保されたため」との理由で、姫路製造所の蒸気ボイラー、廃液燃焼設備などの一部の施設について、危険物製造所等一時使用停止命令を解除する旨のご通知をいただきました。一方で現在も所内の製品製造プラントの操業を停止しております。

このような状況の下、現時点で業績への影響を合理的に見積もることが困難なため、通期の業績予想を現時点で未定とさせていただきます。今後、業績への影響額が判明次第、改めて速やかに開示いたします。

詳細は、本日発表の「業績予想及び期末配当予想についてのお知らせ」および添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(一)、除外 一社(一)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	204,000,000株	24年3月期	204,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,004,257株	24年3月期	1,001,175株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	202,997,623株	24年3月期2Q	203,005,337株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ その他特記事項

四半期決算補足説明資料はTDnetにて平成24年11月7日(水)に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

姫路製造所における爆発・火災事故について	2
1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

姫路製造所における爆発・火災事故について

平成24年9月29日（土）に発生しました弊社姫路製造所での爆発・火災事故において、お亡くなりになられた方のご冥福をお祈り申し上げ、ご遺族に対し心よりお悔み申し上げます。

また、負傷された方々に対し、深くお詫び申し上げますとともに、一日も早いご回復を心よりお祈り申し上げます。

さらに、近隣の皆様、関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

事故の原因につきましては、関係ご当局による調査が行われております。弊社と致しましても、社外の有識者を含む「事故調査委員会」を設置して全力を挙げて事故原因の究明等を進めております。

今後、二度とこのような事故を起こさないよう、関係ご当局のご指導を仰ぎながら徹底して再発防止を図ってまいり所存でございます。

皆様におかれましては、今後とも、ご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 池田 全徳

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の定着や世界経済の減速など厳しい状況のなかで推移しました。

化学工業界におきましては、原料価格高や新興国需要の停滞など、先行きが不透明な状況が続きました。

①全体の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	163,919	149,308	△14,611	△8.9%	320,704
営業利益	18,086	9,854	△8,232	△45.5%	31,100
経常利益	18,556	11,543	△7,012	△37.8%	33,114
四半期(当期)純利益	12,274	6,568	△5,706	△46.5%	21,257
1株当たり四半期(当期)純利益	60.46円	32.35円	△28.11円	△46.5%	104.71円
ROA(総資産経常利益率)	11.1%	6.5%	—	△4.6ポイント	9.7%
ROE(自己資本当期純利益率)	12.6%	6.4%	—	△6.2ポイント	10.8%
為替(\$、EUR)	\$=¥79.79	\$=¥79.41		¥△0.38	\$=¥79.07
	EUR=¥113.80	EUR=¥100.56		¥△13.24	EUR=¥109.01
ナフサ価格	57,000円/kl	55,200円/kl		△1,800円/kl	54,900円/kl

(注) 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間(以下、当四半期)の売上高は、国内では前年同四半期連結累計期間(以下、前年同四半期)での東日本大震災の影響による需給ひっ迫が当四半期では緩和された影響、さらには欧州危機に端を発する世界経済の減速に伴う需給緩和により販売数量が減少し、前年同四半期に比べて146億1千1百万円減収(△8.9%)の1,493億8百万円となりました。

利益面につきましては、需給関係の緩和に伴う一部製品のスプレッド縮小(原料価格の下がり幅以上に製品市況が下落)および販売・生産数量の減少などの影響により、営業利益は前年同四半期に比べて82億3千2百万円減益(△45.5%)の98億5千4百万円となりました。

経常利益は、持分法投資利益は減少したものの、技術料収入の増加や為替差損の減少などの結果、営業外損益は12億1千9百万円の増益となり、前年同四半期に比べて70億1千2百万円減益(△37.8%)の115億4千3百万円となりました。また、当四半期純利益は、前年同四半期に比べて57億6百万円減益(△46.5%)の65億6千8百万円となりました。

②セグメント別の概況

[基礎化学品事業]

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、世界的な需給関係の緩和に伴う市況下落により販売価格が下落し、さらには販売数量も減少したため、大幅な減収となりました。

酸化エチレンは、販売数量が減少したため、減収となりました。

エチレングリコールは、市況の下落による採算の悪化に伴い、販売数量を減らしたことにより、減収となりました。

高級アルコールは、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

エタノールアミンは、原料価格高などにより販売価格を修正しましたが、輸出を中心に販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年同四半期に比べて11.2%減少の629億6千9百万円となりました。

営業利益は、一部製品のスプレッド縮小および販売・生産数量の減少などにより収益性が大幅に悪化し、前年同四半期に比べて57.4%減少の38億3千9百万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、為替の影響による手取り額の減少などにより販売価格が下落し、さらには販売数量

も僅かながら減少したため、減収となりました。

特殊エステルおよび電子情報材料は、需要が堅調に推移するなかで販売数量はほぼ横ばいでしたが、販売価格が低下したため、減収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマーおよび樹脂改質剤は、販売数量が減少したため、減収となりました。

エチレンイミン誘導品は、販売価格を修正しましたが、販売数量が減少したため、減収となりました。

塗料用樹脂は、販売数量を伸ばしたことに加えて、販売価格も修正したことにより、増収となりました。

洗剤原料、粘着加工品および無水マレイン酸は、販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

よう素化合物は、販売数量が減少したものの、価格修正などにより増収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年同四半期に比べて6.5%減少の773億1千3百万円となりました。

営業利益は、加工費の低減などに努めたものの、円高の影響や販売価格の下落、および販売数量も減少した結果、前年同四半期に比べて37.0%減少の57億6千万円となりました。

[環境・触媒事業]

脱硝触媒は、販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

自動車触媒は、販売数量は増加しましたが、貴金属価格の下落に伴う販売価格の低下により、減収となりました。

プロセス触媒、ダイオキシン類分解触媒および燃料電池材料は、販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年同四半期に比べて12.6%減少の90億2千7百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒の販売数量の減少などにより、前年同四半期に比べて37.5%減少の2億9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて26億2千7百万円増加の3,590億3千4百万円となりました。流動資産は、41億1千3百万円減少しました。現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。固定資産は、67億4千万円増加しました。時価の下落などにより投資有価証券の減少があったものの、設備投資により有形固定資産が増加したことなどによるものです。なお、本年9月29日に当社姫路製造所において発生しました爆発・火災事故により焼失したたな卸資産及び固定資産の帳簿価額2億5千6百万円は、保険金を受領できる見込みであるため、火災未決算として流動資産の「その他」に計上しております。

負債は、前連結会計年度末に比べて8億2千2百万円減少の1,465億1千5百万円となりました。長期借入金の増加があったものの、1年内償還予定の社債や未払法人税等が減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて34億5千万円増加の2,125億1千9百万円となりました。その他有価証券評価差額金は減少したものの、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の57.3%から57.8%へと0.5ポイント増加しました。なお、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて16.61円増加の1,023.09円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入及び借入れ等の財務活動によるキャッシュ・フローの収入が設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて83億4千3百万円増加の591億5千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の80億1千8百万円の収入に対し、226億2千3百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益は減少したものの、売上債権の回収が進捗したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の114億4千4百万円の支出に対し、171億9千8百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の45億5千万円の支出に対し、27億2千9百万円の収入となりました。社債の償還による支出があったものの、借入れによる収入が増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年9月29日、当社姫路製造所において爆発・火災事故が発生しました。

現時点で関係ご当局による調査、当社事故調査委員会による原因究明中であります。平成24年11月1日、ご当局より「公共の安全の維持及び災害発生の防止が確保されたため」との理由で、姫路製造所の蒸気ボイラー、廃液燃焼設備などの一部の施設について、危険物製造所等一時使用停止命令を解除する旨のご通知をいただきました。一方で現在も所内の製品製造プラントの操業を停止しております。

このような状況の下、現時点で業績への影響を合理的に見積もることが困難なため、当社は、平成24年11月6日開催の取締役会において、平成24年5月8日に公表しました平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の業績予想及び期末配当予想につきまして、現時点で未定とさせていただくことといたしました。

当社では、事故の原因究明及び再発防止策の策定を進めるとともに、業績に与える影響の把握に努めてまいります。今後、業績への影響額が判明次第、改めて速やかに開示いたします。

詳細は、本日発表の「業績予想及び期末配当予想についてのお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,764	60,101
受取手形及び売掛金	78,094	63,669
商品及び製品	24,291	23,309
仕掛品	6,761	7,519
原材料及び貯蔵品	12,960	13,168
その他	9,073	11,055
貸倒引当金	△64	△53
流動資産合計	182,879	178,766
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	48,917	54,560
土地	32,271	32,432
その他(純額)	45,586	48,418
減損損失累計額	△4,048	△4,172
有形固定資産合計	122,726	131,238
無形固定資産		
のれん	468	234
その他	2,247	2,250
無形固定資産合計	2,716	2,484
投資その他の資産		
投資有価証券	33,789	30,175
その他	14,456	16,509
貸倒引当金	△158	△139
投資その他の資産合計	48,087	46,546
固定資産合計	173,528	180,268
資産合計	356,407	359,034
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,137	50,393
短期借入金	14,373	13,525
1年内返済予定の長期借入金	9,694	8,927
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	7,144	3,259
賞与引当金	2,991	3,032
その他の引当金	2,656	2,835
その他	10,294	11,092
流動負債合計	105,288	93,062
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	20,224	31,640
退職給付引当金	10,251	10,360
その他	1,573	1,453
固定負債合計	42,048	53,452
負債合計	147,337	146,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,083	22,083
利益剰余金	168,441	172,776
自己株式	△890	△892
株主資本合計	214,672	219,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,366	△725
繰延ヘッジ損益	△2	△2
為替換算調整勘定	△11,721	△10,593
その他の包括利益累計額合計	△10,357	△11,321
少数株主持分	4,755	4,836
純資産合計	209,070	212,519
負債純資産合計	356,407	359,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	163,919	149,308
売上原価	127,114	120,562
売上総利益	36,805	28,746
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,323	5,975
人件費	3,951	3,983
研究開発費	5,519	5,694
その他	2,926	3,239
販売費及び一般管理費合計	18,719	18,892
営業利益	18,086	9,854
営業外収益		
受取利息	49	40
受取配当金	432	551
持分法による投資利益	1,550	659
受取技術料	333	1,095
不動産賃貸料	582	567
その他	283	255
営業外収益合計	3,228	3,168
営業外費用		
支払利息	399	344
為替差損	1,067	670
その他	1,293	465
営業外費用合計	2,759	1,479
経常利益	18,556	11,543
特別利益		
受取保険金	404	—
特別利益合計	404	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	355
関係会社株式評価損	—	264
減損損失	280	89
特別損失合計	280	707
税金等調整前四半期純利益	18,679	10,836
法人税、住民税及び事業税	6,194	3,936
法人税等調整額	△0	246
法人税等合計	6,193	4,182
少数株主損益調整前四半期純利益	12,486	6,655
少数株主利益	212	87
四半期純利益	12,274	6,568

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,486	6,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,038	△2,096
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	782	930
持分法適用会社に対する持分相当額	449	241
その他の包括利益合計	△808	△926
四半期包括利益	11,678	5,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,486	5,604
少数株主に係る四半期包括利益	192	124

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,679	10,836
減価償却費	8,278	7,346
投資有価証券評価損益(△は益)	—	355
関係会社株式評価損	—	264
減損損失	280	89
受取保険金	△404	—
受取利息及び受取配当金	△481	△591
支払利息	399	344
持分法による投資損益(△は益)	△1,550	△659
売上債権の増減額(△は増加)	△1,693	14,490
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,700	79
仕入債務の増減額(△は減少)	△454	△2,744
その他	△139	△1,368
小計	14,215	28,440
利息及び配当金の受取額	1,477	2,268
利息の支払額	△402	△340
保険金の受取額	530	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,801	△7,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,018	22,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,733	△15,214
投資有価証券の売却による収入	186	—
貸付けによる支出	—	△1,190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	182	—
その他	△1,080	△795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,444	△17,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△217	△570
長期借入れによる収入	550	12,138
長期借入金の返済による支出	△2,385	△1,537
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△2,436	△2,233
少数株主への配当金の支払額	△26	△44
自己株式の取得による支出	△5	△3
その他	△30	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,550	2,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,908	8,343
現金及び現金同等物の期首残高	39,174	50,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,266	59,155

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,872	82,720	10,327	163,919	—	163,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,954	758	1,558	21,270	△21,270	—
計	89,826	83,477	11,886	185,189	△21,270	163,919
セグメント利益	9,014	9,139	335	18,488	△402	18,086

(注) 1 セグメント利益の調整額△402百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒		
減損損失	—	—	—	280	280

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,969	77,313	9,027	149,308	—	149,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,843	871	805	19,519	△19,519	—
計	80,812	78,184	9,831	168,828	△19,519	149,308
セグメント利益	3,839	5,760	209	9,808	46	9,854

(注) 1 セグメント利益の調整額46百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒		
減損損失	—	—	—	89	89

(参考情報)

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	31,441	20,272	14,646	9,690	76,049
II 連結売上高(百万円)					163,919
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.2	12.4	8.9	5.9	46.4

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	28,906	17,504	10,458	8,821	65,688
II 連結売上高(百万円)					149,308
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	11.7	7.0	5.9	44.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国
 (2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国
 (3) 北米 ……………北アメリカ諸国
 (4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。